

令和6年度総合計画審議会第1回会議(書面開催)における委員意見及び市の回答

議題(1) 第2次南房総市総合計画後期基本計画の進捗状況について【資料1・2】		
該当ページ	総合計画審議会委員からの質問・意見	市の回答
資料1 P1	<p>子育て支援体制の充実について 保育所保育料無償化・仕事と育児の両立支援はニーズはあると思いますが、保育士確保や保育の質に関して問題ないか心配なので、重点的に注力してもらいたいです。 また、安房圏域スポットワークに関しては、働く側と受け入れる側のマッチングが難しく、どちらにもストレスがかかる可能性が高いと感じているので、慎重に導入してもらいたいです。(藤井美津子 委員)</p>	<p>保育士確保の課題は以前からあり、苦慮しているところですが、正規職員の比率を数年かけて上げていくことを現在進めています。また、保育の質に関しても研修を行い、保育士のスキル向上に努めています。(子ども教育課) スポットワークについては、現在は県の事業として「安房地域スポットワークマッチング支援事業」を実施し、スポットワークのマッチング用ウェブサイトの周知をとおして、誰もが柔軟に働くことができる地域社会の実現を図ることで、住民の地域外流出抑制や関係人口の創出、地域内産業の維持及び活性化に繋げることを目指しています。市では事業者側・働く側双方の視点から事業の効果をはかり、今後市の事業として継続して活用していくかどうか検討してまいります。(企画財政課)</p>
資料1 P14	<p>事業名:仕事と育児の両立支援 当該事業では短時間保育の利用率を上げることを目標としており、本意見は内容が異なることは承知の上ですが、幼稚園就学前の保育所入所児童の母親が新たに出産・育児した際、育児休業制度を利用できる無期雇用(正社員)であれば、就学まで継続入所が可能であり、有期雇用(パート社員)で一時雇用期間が終了し、その後、再度雇用契約を締結する予定であっても児童は退所しなければならないという運用となっているようです。 保育所入所の要件は保育に欠けることですが、育児休暇取得中の母親も一時的に雇用期間が終了(育児事由による)した母親も自宅で新生児を保育する状況は全く同じであり、希望があれば同等に継続利用できるようにすることが望ましいと考えます。 また、幼稚園就学を控えた児童にとっても継続入所は、心身の発育やまわりの児童との関係構築の面においても望ましい旨を付け加えます。(鈴木 貴 委員)</p>	<p>令和5年度から育児休業中であっても、育児休暇取得時に、既に保育を利用している子どもの発育上継続利用が必要であると認める場合は入所を許可しています。(空き状況により、希望の保育所に入所できない場合もあります。)また、3歳児に限っては、幼稚園への移行をスムーズにするため、例外的に出産のため保護者が離職しても継続して保育所が利用できるよう配慮しています。 3歳未満児については、保護者の離職によって退所となりますが、保育所の定員に余裕がある場合は一時的保育(月12日まで利用可)の利用や園庭開放、子ども家庭支援室(ほのぼの)で行っている「にこにこひろば」などが利用できるもので、子どもの発育発達のため、また保護者の育児相談などもできるので、良好な親子関係が築ける手助けになると考えます。(子ども教育課)</p>
資料1 P62 P71	<p>生ごみ処理機等購入費補助金の廃止および産官学連携事業の縮小の方向性の決定に至る理由が資料からはわかりづらかったので、ご説明いただければ幸いです。(武田 由美 委員)</p>	<p>【生ごみ処理機等購入費補助金】現時点において、本補助金は令和6年度を期限とした補助制度として運用しています。今後、制度の活用状況や効果を踏まえ、継続すべきかどうかを判断してまいります。(環境保全課) 【産官学連携事業】令和7年度以降も、引き続き包括的な連携協定に基づき、両大学との関係を継続していきたいと考えておりますが、委託費につきましては、地域に目に見えた成果・効果を提示できるよう、見直しに向けて協議をしているところです。(市民課)</p>
資料1 P63	<p>事業名:若年層の住まう場所の確保 弊社((株)インターコムR&Dセンター)では9月現在80名の従業員を雇用しており、大半が20代～30代の社員(平均年齢33才)ですが、雇用時は南房総市民であっても館山市等に転居するケース、移住者であっても住まいが見つからず館山市等に転入するケースも多く、原因は館山市内等に新築の建売物件や築年数の新しい賃貸物件などが多く存在し、南房総市内には少ないという現実です。 企業誘致により若年層の雇用を推し進めても住まいが南房総市内になれば、周辺自治体に社員が流れますので、民間の不動産事業者等とも連携して、若年層にとって魅力のある住まいをつくるのが、総合計画の事業間連携としても必要であると考えます。 (弊社事例) ①南房総市→他の自治体へ転居した社員 6名(うち退職者1名) ②他の自治体→他の自治体へ転入した1ターンス社員 6名(うち退職者2名) ③他の自治体→南房総市へ転入した1ターンス社員 6名(うち退職者1名) (鈴木 貴 委員)</p>	<p>ご指摘のとおり、南房総市内は若年層、特に子育て世帯向けの賃貸物件が不足している状況です。市では移住・定住推進事業を実施しており、移住に関する相談件数は順調に伸びておりますが、住む場所が見つけれず移住を諦めるケースや他市町へ移住するケースもみられます。「仕事」「住む場所」の両方で移住・定住先として選んでもらえるよう、仕事づくりとも連携して住む場所の整備を推進していきます。 具体的には、今年度から移住子育て世帯への家賃補助制度を開始しました。こちらは移住促進の施策であるとともに、需要を喚起して賃貸事業への参入を促す目的もあります。また庁内の関係課で構成される少子化・人口減少対策会議の分科会を立ち上げ、特に子育て世帯向けの賃貸住宅事業への民間事業者の参入を促すための方策を引き続き協議しており、今後賃貸住宅を増やすための取り組みとして、民間活力を活用した賃貸住宅整備への支援を検討しております。また賃貸住宅だけではなく、戸建て住宅購入の際の住宅取得奨励金や空き家バンク制度等を引き続き展開し、住まいの選択肢が広がるよう全庁的に取り組んでまいります。(企画財政課)</p>
資料1 P63	<p>プロジェクトNo.3の若年層の住まう場所の確保は非常に重要な事項だと思います。ぜひ、早急に取り組んでいただきたいです。(押元 麻衣 委員)</p>	

資料2 P2	<p>お達者サロン参加者の減少 団塊の世代が後期高齢者になってくる今、この「お達者サロン」の形態が、対象者のニーズに合っていないのではないか。(渡辺 祐子 委員)</p>	<p>お達者サロンの参加者は増加傾向にあり、現状では介護予防や地域住民の集いの場として目的を果たしています。また、参加者は主に後期高齢者、協力者は団塊の世代が中心となっています。今後については、参加者、利用者の意見を聞き、現在お達者サロンを支援している社会福祉協議会とともにあり方を検討していく予定です。(高齢者支援課)</p>
資料2 P3	<p>高校生の地元企業就職率の進捗状況において、「△目標に届かず」となっていますが、地元企業就職率を上げる前提として、地元高校への進学率が低下していること(千葉市・木更津市内の高校への進学者の増加)についてはどのようにお考えでしょうか。敢えて地域外の高校へ進学している理由を把握されていたらご回答ください。(出川 貴章 委員)</p>	<p>中学校の進路担当教諭によると、敢えて地域外の高校へ進学している理由は、 ①因学進学を希望している生徒の中には、「地元の高校よりも地域外の高校の方が、進学実績が良い」と考えている生徒がいるため。 ②「地元の高校よりも地域外の高校の方が、通学が便利」だと考えている生徒・保護者がいるため。※地域外の私立高校では、スクールバスで通学できる。 南房総市では、市内唯一の高校である安房拓心高校に通学する生徒のうち、路線バスの運行がない地域において、既存スクールバスを活用した通学支援の実証実験を行っております。令和6年度は、白浜地区からJR千倉駅間において、南房総中学校の生徒との混乗によるスクールバスの実証運行を開始しました。今後は、他地域においても運行可能か検討していきます。(子ども教育課)</p>

議題(2) 第2期南房総市総合戦略の進捗状況について【資料3】

該当ページ	総合計画審議会委員からの質問・意見	質問・意見に対する市の回答
資料3 P3	若者の雇用が課題である一方、3ページのように保育士の数が足りないという現状があると思えます。地域内だけでなく、(市外の)大学や専門学校等と求人情報についてのコミュニケーションはされていますか？(花嶋 桃子 委員)	大学生など、これから資格を取るため保育実習に来た学生に対し、南房総市の幼稚園、保育所への就職案内や卒業前の長期休暇中に会計年度任用職員として働いてもらえるように案内しています。今後も機会を作り、大学等とのコミュニケーションはもちろん、学生へも積極的に案内をしていきます。(子ども教育課) 職員採用試験について、安房広域市町村圏事務組合が事務局となり、安房3市1町で合同試験を行っています。告示後に事務局から、大学や短期大学へ受験案内を配布し、周知を図っています。(総務課)
資料3 P8	訪日外国人誘客環境整備事業について インバウンドと言っても、対象国や対象地域はさまざまであり、対象者も富裕層からファミリー層、バックパッカーまでさまざまであると考えます。貴市ではどのような層をメインターゲットとお考えでしょうか。(出川 貴章 委員)	R5事業において、観光協会が主体となって、欧米豪・アジア諸国のFITを中心とした訪日外国人富裕層の誘客を目指したツアーを実施していることもあり、市としても当協会と連携しながら同様層をメインターゲットと考えています。(観光プロモーション課)
資料3 P10	企業誘致等推進事業について 館山市以上に東京圏と距離的に近いことが貴市のメリットであると考えますが、このメリットを市民にも還元する支援策、例えば高速バス定期券の補助金制度などの検討はいかがでしょうか。(出川 貴章 委員)	高速バス定期券への補助制度といった市民への支援策は、移住推進施策として考えられる方法かと思えます。引き続き、人口減少を食い止めるうえでどのような方法が効果的かを考えていきます。(企画財政課)
資料3 P11	南房総学の推進に更に力を入れていただくために、地域の事業者と長期的な視点を持って取り組んでいただきたいと思えます。(岡本 秀和 委員)	南房総学の推進については、一昨年度より更に補助金をつけて力を入れています。また、多くの事業者にも協力していただき、様々な学習を実施する事ができています。取組内容については、各学校の実態に応じて学校が決定しているため、市としては、学校の学習したい内容に沿った地域の事業者との連携を図れるよう努めていきます。(子ども教育課)
資料3 P11	11ページ「南房総学」の推進について、判定が「目標に届かず」とありますが、ここには正しいデータが記載されていないのではないのでしょうか。(花嶋 桃子 委員)	市内小中学校全体に対してのアンケートが取れていないため、判定のとおりです。今年度、アンケートを行う予定です。(子ども教育課)
資料3 P11	「南房総学」の推進のところで実績値が0になっているのは、まだ独自アンケートを実施していないということでしょうか？(武田 由美 委員)	現在、未実施です。今年度、アンケートを行う予定です。(子ども教育課)
資料3 P12	産学協働地域活力創造事業について 市内に大学施設の無い貴市にとって、例えば、千葉大学や千葉工業大学といった県内の大学との連携は必要だと考えます。これまでであったような本施策にかかる委託費等の補助は継続されますでしょうか。(出川 貴章 委員)	令和7年度以降も、引き続き包括的な連携協定に基づき、両大学との関係を継続していきたいと考えておりますが、今後は、より地域に見える成果を提示できるよう、事業の精査(選択と集中)をしていきたいと考えております。 また、委託費についても、事業効果が図れるよう、見直しに向けて協議をしているところで。(市民課)
資料3	進捗管理票に「課題等」は書かれていますが、具体的にどのように改善していくのかが分かりませんでした。また、昨年と同様の内容かな、というところがあり、「やってみただけダメだった」なら分かりますが、行動されているのかな？と思いました。(花嶋 桃子 委員)	総合戦略については、全体として28事業のうち、目標を達成又は概ね達成した事業が16事業となっています。前年の実績では13事業が達成またはおおむね達成となっておりますので、着実に達成率が上がっているといえるかと思えます。また目標値までは届いていないものの、目標に向け順調に数値が伸びている事業も見られます。伸び悩んでいる事業、進捗がみられない項目については引き続き各担当部局と調整し、課題の整理や改善策等見直しを図ってまいります。(企画財政課)

議題(3) デジタル田園都市国家構想交付金活用事業の進捗状況について【資料4】

該当ページ	総合計画審議会委員からの質問・意見	質問・意見に対する市の回答
資料4 P1	進捗管理票1ページの「R5年度」について、実績値及び達成率が0にもかかわらず、「効果があった」と言えるのでしょうか。事例があったとはいえ、費用対効果として、これに見合う額なのでしょうか。(花嶋 桃子 委員)	実績値の計上については「当該プロモーションサイトを経由した団体の予約」を対象としていました。当サイトに掲載する各事業者を確認したところ、令和5年では団体合計25件、個人250名以上の利用があったことが分かりましたので、事業の効果はあったと考えます。(観光プロモーション課) 効果があったと推定します。実績値は0ですが、都内の企業が首都圏内の多数のワーケーション場所の中から南房総市を選定し、市の地域課題を取り上げた研修会を市内で開催したことは、ビジネスマッチングにおける初段階として効果があったと考えます。(商工課)
資料4 P1	新商品の開発はこれまでも行われていると思うのですが、予算消化にはなっていませんか？(花嶋 桃子 委員)	商品開発につきましては、関連する事業をこれまでも実施してきましたが、令和3～5年の交付金を活用した事業では、ECサイトによる販売などを通し、民間主導による自走できる体制を構築しました。市内産品の高付加価値化を進めるうえでは6次産業化、商品開発は必要であり、今後も支援を進めていきます。(地域資源再生課)
資料4 P3	定住促進民間賃貸住宅建設補助事業等に関して 賃貸物件不足はかなり前からの移住定住に関する課題であるため、できるだけ早く充実した施策が求められると思います。また、「デジタルを活用した地域活性化プロジェクト」に関して、賃貸物件にデジタル活用できる機能をつける(例えば、リモートワークスペースやシェアオフィス、シェアリビングのような居住区以外の部屋を作る/Wi-Fi利用料金の補助など)と相乗効果が期待できるのではないのでしょうか。また、そのスペースを利用した交流機会もあると魅力が増すと思います。(藤井 美津子 委員)	ご指摘のとおり賃貸物件不足は移住定住に関する課題であり、議題(1)の回答にも記載しましたように、対策について各担当部局と連携しながら全庁的に取り組んでまいります。 物件の建設については民間事業者と連携して進めてまいりますので、デジタル活用できる機能の付加につきましてはご提案として検討させていただきます。(企画財政課)
資料4 P3	デジタル人材育成事業・高齢者デジタルサポート事業等に関して デジタル人材として地域外の仕事を在宅で行う人材育成は成果がある程度あるかと思いますが、地域内でのデジタル人材の活用を市がリードする必要があると思います。 また、課題となっている高齢者へのデジタル支援も大きく進んでいないのではと思います。そこで、新しいデジタル人材の活用・就業支援として、高齢者へのデジタル支援・防災支援(情報提供やセミナー開催など)が市の補助の元ビジネスとして成り立つと良いのではと思います。廃校利用などで拠点を作り、地域住民の交流となり、高齢者が元気になる取り組みも組み合わせると良いと思います。(藤井 美津子 委員)	慢性的な人材不足が生じている地域内事業者においてデジタル人材は、貴重な資源と思慮します。そのデジタル人材が活躍できる環境を受け入れる事業者側の意識改善を含めて段階的に取り組んでいきたいと思っています。(商工課) 今秋、高齢者デジタルスキル実態調査を実施します。調査結果をもとに、高齢者の生活に密着した活用ができるよう、いただいた意見も参考にしながら、高齢者のデジタルサポートの具体的な方法について検討していきます。(高齢者支援課)

議題(4) 企業版ふるさと納税活用事業の進捗状況について【資料5】

該当ページ	総合計画審議会委員からの質問・意見	質問・意見に対する市の回答
資料5	企業版ふるさと納税を周知・募集するための施策として、例えば、令和元年房総半島台風の際に寄附のあった先や市内に支店・事業所のある企業へDMを送るなど、貴市ではどのような取り組みをされていますか。(出川 貴章 委員)	企業版ふるさと納税の周知については、以前、本市と関わりのある企業に対し、案内を郵送したことがあります。これといった反応がありませんでした。 今後は、取り組む事業ごと関連性のある企業へのアプローチなど、効果的な周知を図っていきたく考えています。(企画財政課)
資料5	「安心して子どもを産み育てられる環境づくり推進事業」において交付しているクーポン券は、対象者の何%が申請しているのでしょうか？(花嶋 桃子 委員)	令和5年度の学校外教育サービス利用助成事業の対象者のうち、交付された割合は、小学生は85.5%、中学生は78.1%に交付されました。(子ども教育課)

その他

該当ページ	総合計画審議会委員からの質問・意見	質問・意見に対する市の回答
	<p>令和6年8月1日時点の出生数は3人と衝撃を受けました。少子化への対策について、もっと取り組んでいかないと、近いうちに出生数0の月もあるのでは？とゾッとしました。施策や取組が、人口減少の改善になっているのか、よくよく考える必要があるのでは。と思います。(押元 麻衣 委員)</p>	<p>ご指摘のとおり、令和6年の出生数は現在のペースのままだと年間80人を切り過去最少になる見込みです。出生数の増加を図るには、過去10年で4割以上減少している20-30歳の女性人口増や国県を上回る未婚率を改善する取り組みが重要となります。しかしながら、人口の自然増は見込めない状況ですので、現在の移住定住施策を中心とした人口の社会増、特に子育て世代を増やすための取り組みを、効果検証を重ねながらより効果的に進めていきます。(企画財政課)</p>
	<p>いつも丁寧に資料をお届けくださり、ありがとうございます。毎回この資料の準備をするのは手間も使用する紙も相当だと思います。もう少し簡略化することは難しいでしょうか？ご担当の方の時間も紙ももったいないですし、委員にとっても全てを細かく読み取るのは困難かと思えます。(花嶋 桃子 委員)</p>	<p>ご指摘のとおり、膨大な資料の送付は委員の負担やSDGsの観点等からも改善が必要と考えており、来年度に向けて検討していきます。(企画財政課)</p>
	<p>資料等ありがとうございました。事務局の方々も大雨による中止、判断で大変だったと思います。ご苦勞様です。資料内容も目を通しましたが、できれば他の皆さんの意見、事務局の説明の機会があればと思っています。(羽山 綾子 委員)</p>	<p>急な変更で委員の皆様には大変ご迷惑をおかけしました。書面でいただいた意見に市からの回答をまとめた資料を送付させていただきます。(企画財政課)</p>
	<p>中央に集中あり設備を壊すことが多くなっております。端の町は格差が有りすぎると思えます。(宇山 久男 委員)</p>	<p>持続可能な公共施設等のマネジメントを進めることは本市の大きな課題であります。引き続き、「南房総市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の機能を維持しつつ、効率的で効果的な公共施設の最適な配置を進めていきます。</p>
	<p>少子高齢化による人口減にともない、新しい施設を建設する場合、連携できる業種や活動での利用も可能な施設機能を付け、公共施設のシュリンク化が必要と考えます。面積の広い南房総市ですが、施設を限って交通面での支援をより高めれば、効率の良いコンパクトシティを目指せるのではと思います。(藤井 美津子 委員)</p>	<p>併せて「南房総・館山地域公共交通計画」及び「南房総市地域公共交通計画」に基づき、市民が安心して移動できる手段を検討します。(企画財政課)</p>
	<p>急激な少子高齢化や南房総市の地域的制約のなかで非常に困難な目標を達成するために、日々骨身を削って業務にあたられているプロジェクトチームの皆様、関係部署の職員の皆様に心より敬意を表します。いつもありがとうございます。(武田 由美 委員)</p>	<p>いつもご協力ありがとうございます。日本全体で人口減少や少子高齢化が進む中、地理的条件等からより厳しい状況が続いておりますが、少しでも人口減少及びそれに付随する諸問題等の解決が図れるよう今後も取り組んでいきますので、引き続きご協力をお願いいたします。(企画財政課)</p>
	<p>高校生への通学支援は、とても保護者にとってありがたい支援だと思います。これから中学校の部活がクラブチームに移行していく中で、中学生も電車に乗って通う子も増えていくと思います。そういう子に対しても支援があるととても助かります。中学生以上は大人料金で、クラブチームに通うだけだと学割定期を使うことはできず、通勤定期になるため高額になります。支援を考えたいただけるとありがたいです。(池田 亨実 委員)</p>	<p>部活動の地域移行にかかる、地域クラブへの移動手段の交通費支援については、公共交通やスクールバス使用の可能性など、さまざまな移動手段を含めて今後検討していきます。(生涯学習課)</p>